

第8回 理事会

日 時：平成30年1月23日(火)14:00~17:30

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長), 木方副会長, 茶石副会長, 清水
常務理事, 稲垣, 井口, 黒木, 小松原, 金, 鈴木,
高見, 中曾根, 向山各理事
奥田監事

陪席者：熊谷(事務局)

欠席者：伊藤, 太田, 大谷, 大沼, 長田, 北田, 高橋,
徳永, 原, 吉田各理事
中嶋監事(理事23名中13名出席(過半数)により理
事会は成立)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成29年12月18日開催の第7回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・新入会員の申請はなかった。
- ・1月23日時点で、4名の正会員退会により、正会員、学生会員の合計が1,880名であることを確認した。
- ・現時点で会費未納者は、1年分(2017年)は60余名となっており例年に比べて多い。2月中に再度の督促を行う予定である。今後2、3月に退会者が増える傾向にあり、会員減の可能性が出てきた。

2) 平成29年度事業報告案及び平成30年度事業計画案

- ・常務理事から、「平成29年度事業報告案及び平成30年度事業計画案」が説明された。現時点の最新版である。
- ・3月の理事会承認に向けて、次回理事会(2月)までに、委員会、研究部会、支部においては平成29年度事業報告案、平成30年度事業計画案の素案を作成することとした。
- ・委員会、研究部会、支部からの事業報告を受けて全体の総括を作成するが、平成29年度事業計画の未達事項がある場合は、必要に応じて会長から追加の検討をお願いする場合がある。
- ・事業計画については、2017アクションプランに基づいて策定することとする。今後は、理事改選期となる年度では当該年度中に次期のアクションプランを策定することとする。

3) 平成30年度予算案

- ・事務局長から、「平成30年度予算案」が説明された。今回の予算案における特徴(留意点)は以下のとおりである。
- ・収入においては、会費収入を昨年より若干下方設定とした。これは、会費未納者の増加傾向を考慮して

いる。また、2017九州北部豪雨災害調査団報告書の販売収入を計上している。

- ・支出においては、60周年記念行事関連で、人件費、旅費交通費を増額計上としている他、平成30年度は学会誌においてシリーズものが増えることもあり、印刷製本費を多く計上している。また、その他事業支出として新たに予備費を計上した。
- ・収支としては、約35万円程度の残(予備費を入れれば約85万円の差額)となり、これが次年度繰越金となる。
- ・九州北部豪雨災害調査団報告書は、500冊印刷し、販売価格は会員3,000円、非会員4,000円と設定することとした。
- ・本予算案について大枠として承認したが項目・費用の精度を上げ、次回以降の理事会で再度審議することとした。

4) プライバシーポリシーの改定について

- ・常務理事から「プライバシーポリシーの改定について」の説明があった。先の理事会において、もう少し簡略化する方向で再度検討するようにとの意見が出されたことへの対応である。
- ・本改定案については、他学協会の「プライバシーポリシー」と比較しても最低限の内容に限定しており、内容としては了解した。
- ・ただし、審議事項6の「個人情報取扱規程」と密接に関連するため、両者一体で議論すべきであり、「プライバシーポリシー」のみの承認・開示は行わない。

5) 個人情報取扱規程について

- ・常務理事から「個人情報取扱規程」が説明された。
- ・本規程を運用するに当たっては、支部において体制、人的資源、設備面での対応可能かどうかが決め手となるが、支部には支部長、事務局長、支部総務委員、監事等が役付けられており、本規程が定める人員配置に支障はなく、情報管理ツールとして外付けハードディスク(アクセス権設定)を用意し、個人情報を管理することは費用面でも対応は可能である。
- ・以上から、「個人情報取扱規程」は支部において対応でき、本内容で運用することに問題はないことから、本部、支部を合わせた規定とすることとした。
- ・総務委員会において文言のチェックを再度行い、同時に先の「プライバシーポリシー」との整合を図った上で次回以降の理事会で審議することとした。

6) 「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」の入会について

- ・常務理事から「地質地盤情報の活用と法整備を考える会の入会について」の資料説明があり、会長からこれまでの経緯について説明があった。

- ・地盤情報の共有化という方向性は理解するが、当学会がどのような形で参画できるか(すべきか)がイメージできず、現時点で拙速に「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」に加入する意味が見出せないため、今回の依頼は辞退することとした。
- 7) 災害緊急対応規程の見直しについて
- ・常務理事から、先の理事会で指摘された「用語の定義、組織体系、発災から初動までの流れ等をわかり易く表現すること」に対応し、文言を修正し図表を追加した改定案が説明された。
 - ・災害対応会議と対策本部の関係が判りにくいこと、理事会の関与について記載がないこと、フローにおいて解散までが必要であること、等の指摘があり、総務委員会で再度検討し、次回以降の理事会で審議することとした。
- 8) ダイバーシティ活動について
- ・起案者の北田理事が欠席のため次回以降の審議とした。
- 9) 新表彰制度について
- ・常務理事から、研究企画委員会から提出された「新表彰制度(案)」の内容が説明された。
 - ・新表彰制度に対する提案の内容は以下の通りである。
 - ・名称：日本応用地質学会特別表彰
 - ・対象：応用地質学分野での技術・教育・普及への寄与などの功績が認められる個人および団体(会員・非会員を問わず；地質調査事業者、計測機器開発者、教育関係者等)
 - ・頻度：1回/2年をめぐ(対象者なしも可)
 - ・推薦：各支部より推薦していただく。
 - ・表彰内容：表彰状の贈呈・副賞は要検討。
 - ・外部表彰と新表彰制度の記述が混乱していること、新表彰の内容は了解したが、選考の方法等が明確でないため、研究企画委員会、総務委員会で再度検討し、次回以降の理事会で審議することとした。
- 10) 総務委員会運営規定の改定について
- ・常務理事から、「総務委員会運営規程」の改定について提案があった。
 - ・「総務委員会運営規定」の第7条③において、「委員会のうちおよそ半分の回数を支部を代表する委員を除く委員から構成される委員会とし、残りの回数の委員会を全委員から構成される委員会(拡大総務委員会と呼ぶ)とする。」とあるが、委員会成立条件としての定数の定めがない。そのため、委任状の扱い等で運営規程との齟齬を無くすため、本条項を削除することとした。
 - ・これにより、総務委員会委員(本部、支部委員問わず)は、原則として月1回開催される総務委員会への出席あるいは委任状提出により議事内容について責任を持つことを明確にした。
- 11) 地球惑星科学分野大型研究計画ヒアリングについて
- ・会長から「地球惑星科学分野大型研究計画ヒアリング」について説明があった。
 - ・本依頼は日本学術会議から地球惑星科学連合所属学会等に送達されたものであるが、学会独自で取り組む事案でないため、対応しないこととした。
3. 確認事項
- 1) 収支状況
- ・事務局長から平成29年度12月期の収支計算書が説明された。収入、支出ともにほぼ計画の範囲内で推移しており大きな問題点は見当たらない。
 - ・12月末時点で1,214,483円の予算残となっており、1月～3月でこの予算内に収まる見通しとなった。このままであれば決算において約100万円程度の繰り越しが予想される。
- 2) 60周年記念行事関連
- ・木方副会長から「60周年記念行事」に向けた取り組み状況が報告された。今後は現地見学会の下見を行い細部の調整を進めていく。
- 3) 平成30年度「応用地質」巻頭言執筆者について
- ・常務理事から「平成30年度「応用地質」巻頭言執筆者」の掲載月が決定したことが報告された。
- 4) 理事・監事立候補受付の会告について
- ・常務理事から「理事・監事立候補受付の会告について」が説明された。学会誌2月号に掲載予定である。
- 5) 名誉功績賞、論文賞選考委員会活動状況
- ・茶石副会長から「名誉会員・功績賞選考特別委員会」、「論文賞選考特別委員会」の活動状況、今後の予定について説明があった。
 - ・総務委員会による予備選考の状況報告によると、対象者は(70歳以上)は20名程度であり、この中から貢献度等により特別委員会において選考することになる。
 - ・入会50年以上の会員(約15名)は先の50周年記念行事の際に実施した「特別表彰」枠を採用してはどうかとの意見が出された。
- 6) ニューズリストによる配信について
- ・常務理事から、「ニューズリストによる配信について」が説明された。
 - ・ニューズリストによる学会員への情報提供は幅広く取り扱っており、特別な場合を除き配信対象とするので、適宜広報・情報委員会に問い合わせを欲しいとの説明があった。
 - ・広報・情報委員会においてはこの他にもいくつかの委員会内規があるが、それらについては次回以降の

理事会において内容と扱いをご報告する予定である。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・物理探査学会から「平成29年度ワンデーセミナー」の講演依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・土木研究所から「発表論文のウェブページ掲載」の依頼(申請)があり、総務委員会で承認したことが報告された。

2) 第5回防災連携体シンポジウムについて

- ・井口理事から12月20日に開催された第5回防災学術連携シンポジウム「2017九州北部豪雨災害と今後の対策」の内容が説明された。
- ・本シンポジウムではセッション③において、井口理事が2017九州北部豪雨災害調査団成果をもとにして「九州北部豪雨による山地流域での土砂災害の発生状況と地形地質の関係」を発表した。

3) 資源エネルギー庁からの依頼(科学特性マップ)について

- ・常務理事から資源エネルギー庁からの依頼(科学特性マップ)について説明があった。
- ・今後資源エネルギー庁から支部に協力依頼が寄せられる可能性があるが、現時点で支部関係者への依頼はないとのことである。

4) 文部科学省地震・防災研究課からのアンケート依頼

- ・常務理事から本依頼に対する回答が説明された。アンケートへの回答は、火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会の太田委員長の作成による。

5) パンフレットの扱い(日本地すべり学会)について

- ・常務理事から「パンフレットの扱い(日本地すべり学会)について」が説明された。
- ・今後は当会と日本地すべり学会はパンフレット等について相互に協力していくことを確認した。

6) 理学・工学系学協会連絡協議会全体会議について

- ・茶石副会長から「理学・工学系学協会連絡協議会全体会議について」が説明された。
- ・本学会は、土木工学・建築学委員会に所属しており、他には土木学会、地盤工学会、日本地すべり学会等が所属する。3月30日に全体会議が開催される。

7) IAEG関連の報告

- ・茶石副会長から2019-2022におけるIAEG Executive Committeeの立候補受付について説明があった。5月15日までに送達する必要がある。千木良IAEG日本支部長が立候補する予定であり、状況を見極めたうえで判断する。

- ・2019年からの会誌電子化に伴い、会費が変更になる件が報告された。会誌有りの会員で現行37ユーロから32ユーロとなる。国際会員の会費への影響については2018年度の理事会検討項目になる。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

- ・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から報告資料が提出された。追加説明があったのは、編集委員会、事業企画委員会、国際委員会、北海道支部である。

・追加説明

・編集委員会

- ・平成30年度特集号(6号)のテーマを「防災と応用地質学—地質技術者の社会的役割—」とすることが報告された。

・事業企画委員会

- ・平成30年度研究発表会においては、発表申し込み方法を変更し、事前申し込みによる参加受付等を実施する予定であり、6月のシンポジウムでの試験運用を検討中である。

・国際委員会

- ・IAEG Congress 2018(サンフランシスコ大会)に合わせて開催されるIAEG総会については、千木良顧問が出席予定であり、渡航費等を計上することが報告された。

・北海道支部

- ・平成30年2月2日(金)に「北海道地方土木地質図および同解説書」のArcGISを用いた講習会(実習形式)を行うことが報告された。

6. 監事からの提言

- ・奥田監事から学会の将来について以下のご提言があった。

- ・会員の高齢化や若年入会者数が伸びない状況が続くことから、会員数の減少を前提として将来の学会のあり方を検討する時期に来ている。

- ・については、学会としての体制、社会の動向に対する学会の将来を検討する組織(例えば将来構想委員会)を立ち上げ、今から来るべき時に対応する準備をしていく必要がある。

- ・上記に関して、会費を下げる、サービスを向上させる等の対応も考えられるが、関連学会の統合のような大きな枠組みの検討も必要との意見が出された。

- ・本件は、学会運営上の重要事項として取り上げることとし、今後の取組み方針について総務委員会で検討することとした。